



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月6日

上場会社名 椿本興業株式会社
 コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 香田 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 春日部 博

TEL 06-4795-8806

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	96,890	8.1	4,396	33.9	4,762	25.5	3,177	16.1
2021年3月期	89,646	14.6	3,283	38.0	3,794	32.6	2,736	26.8

(注) 包括利益 2022年3月期 3,167百万円 (29.1%) 2021年3月期 4,469百万円 (179.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	507.58		10.8	6.7	4.5
2021年3月期	437.16		10.4	5.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 13百万円 2021年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	76,773	30,762	39.8	4,884.10
2021年3月期	64,496	28,377	43.7	4,500.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,577百万円 2021年3月期 28,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,570	152	808	17,604
2021年3月期	3,412	204	849	11,935

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		30.00		90.00	120.00	758	27.4	2.9
2022年3月期		30.00		120.00	150.00	948	29.6	3.2
2023年3月期(予想)		30.00		100.00	130.00		25.0	

(注) 1 2021年3月期の配当総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式への配当金7百万円が含まれております。
 2 2022年3月期の配当総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式への配当金9百万円が含まれております。
 3 2022年3月期の期末配当金には、記念配当20円が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	12.8	2,230	20.9	2,450	19.8	1,650	21.7	263.56
通期	100,000	3.2	4,500	2.4	4,900	2.9	3,260	2.6	520.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,497,969 株	2021年3月期	6,497,969 株
期末自己株式数	2022年3月期	237,387 株	2021年3月期	237,658 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,260,507 株	2021年3月期	6,260,472 株

(注) 当社は、2021年3月期第2四半期連結会計期間より役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	91,538	9.3	3,157	39.6	4,225	20.5	3,082	9.7
2021年3月期	83,753	14.9	2,261	45.6	3,505	34.2	2,810	26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	492.39	
2021年3月期	448.95	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	74,386	27,916	37.5	4,459.13
2021年3月期	62,294	25,711	41.3	4,107.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,916百万円 2021年3月期 25,711百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	17.0	1,550	18.3	2,600	19.1	2,000	18.6	319.46
通期	97,000	6.0	3,350	6.1	4,500	6.5	3,250	5.4	519.13

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付文書4ページ「1、経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. その他	30
(1) 受注、販売及び仕入の状況	30
(2) 役員の変動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が世界的に続き、また、年度末にはロシアによるウクライナ侵攻が勃発するなどの影響も加わり、半導体やエネルギー不足、物流の停滞、原材料価格等が高騰するなど、各国の社会及び経済に多大な影響を及ぼしました。国内においても、感染症の収束の兆しは見えておらず、地方自治体によっては、まん延防止等重点措置が講じられることなどにより経済活動が抑制されました。また、原油高をはじめとする物価高騰の影響も加わり、国内経済は低迷が続いており、今後の先行きについても全く見通せない状況となっております。

このような状況下にあつて、当企業グループでは、客先・仕入先、グループ内の役職員やその家族をはじめとする、全ての皆様の安全・健康を第一に考え、感染拡大防止に努めながら、お客様のニーズを掴むべく、その活動範囲を徐々に拡大してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、中国において偏光板生産設備を受注したことやグループ全体の受注活動が活発化したことから、受注高は前年同期に比べ大きく増加いたしました。売上高もこれに伴い増加いたしました。また、利益面では、売上高が増加したことに加え、経費使用を必要最小限にとどめた結果もあり、それぞれ前年同期を上回ることができました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、下記の金額はそれらを適用した金額となっております。

売上高	9 6 8 億 9 0 百万円	(前期比 1 0 8 . 1 %)
営業利益	4 3 億 9 6 百万円	(前期比 1 3 3 . 9 %)
経常利益	4 7 億 6 2 百万円	(前期比 1 2 5 . 5 %)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3 1 億 7 7 百万円	(前期比 1 1 6 . 1 %)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。なお、当連結会計年度の期首より、中部地区の業容拡大による組織変更を行い、中日本本部を設置しました。これに伴い、報告セグメントを従来の「西日本本部」から「西日本本部」と「中日本本部」に分割しております。このため、前年同期との比較については、セグメント変更後の区分に基づき比較を行っております。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約36%を占めております。

当年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動が制限されたものの、動伝部門については、半導体製造装置の部品関連を中心に、受注高・売上高ともに前年同期より増加いたしました。一方、設備装置部門は、営業活動の制限が依然として大きかったことが原因となり、受注高は前年同期の水準に至りませんでした。この結果、本部全体の売上高は348億72百万円（前年同期比106.6%）となりました。

西日本本部

北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約34%を占めております。

当年度は、動伝部門については、重工業向けや一般産業向けの部品需要が回復し、受注高・売上高ともに前年同期より増加いたしました。設備装置部門についても、中国において偏光板生産設備納入契約を締結したことに加え、食品・物流業界向けや環境関連設備業界向けの引合いが増加したため、受注高・売上高が大幅に増加いたしました。この結果、本部全体の売上高は331億43百万円（前年同期比120.1%）となりました。

中日本本部

東海地区が担当エリアであり、全体の売上高の約13%を占めております。

当年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動が依然として制限されており、これに加え、自動車減産等の影響により関連業界の設備投資が低調であったため、設備装置部門の受注高に影響を受けました。一方、動伝部門については、受注高・売上高ともに前年同期より増加いたしました。この結果、本部全体の売上高は125億0百万円（前年同期比87.7%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約17%を占めております。

当年度は、海外子会社については、新型コロナウイルス感染症からいち早く回復した中国を中心に、順次売上高が回復を見せました。マテリアルビジネスについては、介護・衛生商品にかかる不織布等の売上高は着実な回

復をしておりますが、海外展開している紅茶包装機等は、新型コロナウイルス感染症拡大による活動制限の影響を大きく受けました。新規事業であるセンシング・画像処理ビジネスについては、各社からの引き合いも増え、受注高・売上が増加いたしました。以上により、これらを合計した本部全体の売上高は163億73百万円（前年同期比108.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は767億73百万円であり、前連結会計年度末の644億96百万円に比べ、122億76百万円増加いたしました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ、124億33百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が56億68百万円、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権が合計で48億75百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億56百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が下落したことにより前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は460億10百万円であり、前連結会計年度末の361億19百万円に比べ、98億91百万円増加いたしました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ、98億95百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務が合計で64億75百万円、前受金が25億30百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、4百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は307億62百万円であり、前連結会計年度末の283億77百万円に比べ、23億85百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を31億77百万円計上した一方で、配当金の支払い7億58百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、176億4百万円となり、前連結会計年度末より56億68百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は65億70百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前当期純利益は47億48百万円、仕入債務の増加額64億46百万円等による資金の増加があった一方、売上債権の増加額50億21百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1億52百万円となりました。この主な原因は、固定資産の取得による支出1億6百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は8億8百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額7億58百万円等の資金の減少によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

次期連結会計年度末の資金は、当連結会計年度末残高程度の水準を予定しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	29.4	31.5	37.1	43.7	39.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	32.4	35.5	38.3	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	1.3	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,804.6	2,609.4	131.5	—	2,589.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の景況は、新型コロナウイルス感染症や中国のゼロコロナ政策による物流の滞留、ロシアのウクライナ侵攻による原材料価格への影響により、当面は経済活動ももり上がりに欠けるものと思われま。当企業グループでは、役職員の衛生対策に万全を期し、健康に配慮しながらも通常勤務への回帰や客先・仕入先訪問による営業活動を本格化していく方針です。これによりさらなる受注高・売上高の増加に努めてまいります。また、「ESG」「SDGs」に向けた取り組みをより一層強化し、社会的課題解決に事業を通じて引き続き貢献してまいります。なお、次期の見通しについては、下記の状況も前提に加え通期の業績予想を作成しております。

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響は、少なくとも前期末時点に見積もった状況が次期の連結会計年度前半までは継続し、後半は年度末に向けて徐々にその影響が薄れていくのではないかと考えております。
- ② 上記に加え、半導体不足を中心とした商品不足のため、次期の連結会計年度前半までは設備投資案件の延期や納入・引渡の遅れ、自動車や産業機械の生産調整が続く中での部品需要の低下などが懸念されるものの、連結会計年度後半には、これらの影響が徐々に薄まるのではないかと判断しております。

このような状況を踏まえ、先行きが全く見通せない状況下ではありますが、受注残高の納期予定などを総合的に判断した結果、次期の業績予想は以下の通りとさせていただきます。

なお、今後の状況により、修正が必要となった場合には、速やかに修正開示させていただきます。

売上高	1,000億円	(前期比 103.2%)
営業利益	45億円	(前期比 102.4%)
経常利益	49億円	(前期比 102.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	32億60百万円	(前期比 102.6%)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、受注高・売上高や営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の増加額や増加率に加え、ROE（自己資本利益率）の水準を経営の主指標としており、配当についても、連結配当性向30%以上を目標に、期間損益に応じた適正な配当を安定的に実施する事を重視しております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、普通配当を10円増配の1株当たり100円とさせていただき、さらに、創業105周年の記念として、記念配当を20円付加させていただく予定です。この結果、中間配当の30円を合わせ、年間で1株当たり150円となり、連結配当性向は29.6%となります。

また、次期の配当金につきましては、景気先行きの見通しが不透明なことから、期末配当金については、現在のところ普通配当を据え置き、1株当たり100円とさせていただく予定であります。これに中間配当の30円を加え、年間では1株当たり130円となります。この結果、連結配当性向は25.0%となる予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,935	17,604
受取手形及び売掛金	25,994	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※1 28,608
電子記録債権	10,475	12,736
商品及び製品	2,173	2,667
仕掛品	677	608
その他	790	2,281
貸倒引当金	△163	△189
流動資産合計	51,883	64,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,141	1,163
減価償却累計額	△343	△384
建物（純額）	797	779
機械装置及び運搬具	555	555
減価償却累計額	△381	△417
機械装置及び運搬具（純額）	174	138
工具、器具及び備品	455	460
減価償却累計額	△352	△372
工具、器具及び備品（純額）	102	87
土地	842	842
リース資産	28	87
減価償却累計額	△15	△35
リース資産（純額）	13	52
建設仮勘定	—	13
有形固定資産合計	1,930	1,913
無形固定資産	99	106
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,3 9,380	※2,3 9,269
繰延税金資産	48	49
退職給付に係る資産	17	17
その他	1,343	1,305
貸倒引当金	△206	△204
投資その他の資産合計	10,582	10,436
固定資産合計	12,612	12,456
資産合計	64,496	76,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 15,700	※3 20,813
電子記録債務	14,572	15,935
未払法人税等	208	1,114
前受金	2,367	4,897
役員賞与引当金	6	9
その他	684	664
流動負債合計	33,539	43,435
固定負債		
役員株式給付引当金	37	86
退職給付に係る負債	1,830	1,836
長期未払金	211	211
繰延税金負債	278	191
その他	221	248
固定負債合計	2,579	2,575
負債合計	36,119	46,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	21,047	23,465
自己株式	△553	△553
株主資本合計	25,306	27,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,960	2,872
繰延ヘッジ損益	△12	△25
為替換算調整勘定	13	74
退職給付に係る調整累計額	△91	△69
その他の包括利益累計額合計	2,869	2,851
非支配株主持分	200	185
純資産合計	28,377	30,762
負債純資産合計	64,496	76,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	89,646	96,890
売上原価	76,240	81,943
売上総利益	13,406	14,946
販売費及び一般管理費	※1 10,122	※1 10,550
営業利益	3,283	4,396
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	239	255
助成金収入	353	99
その他	42	47
営業外収益合計	639	407
営業外費用		
支払利息	5	6
為替差損	16	—
持分法による投資損失	15	13
支払手数料	33	9
支払保証料	7	6
その他	49	5
営業外費用合計	127	41
経常利益	3,794	4,762
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	—
投資有価証券売却益	1	—
偶発損失引当金戻入額	208	—
特別利益合計	214	—
特別損失		
会員権等評価損	4	—
損害補償損失	—	14
特別損失合計	4	14
税金等調整前当期純利益	4,004	4,748
法人税、住民税及び事業税	865	1,607
法人税等調整額	408	△45
法人税等合計	1,274	1,562
当期純利益	2,730	3,186
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6	8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,736	3,177

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,730	3,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,699	△87
繰延ヘッジ損益	△9	△13
為替換算調整勘定	△25	39
退職給付に係る調整額	90	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	21
その他の包括利益合計	※1 1,739	※1 △18
包括利益	4,469	3,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,489	3,158
非支配株主に係る包括利益	△19	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,945	1,805	19,126	△490	23,387
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する当期純利益			2,736		2,736
自己株式の取得				△196	△196
自己株式の処分		62		133	195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	62	1,921	△63	1,919
当期末残高	2,945	1,867	21,047	△553	25,306

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,260	△2	41	△181	1,117	233	24,738
当期変動額							
剰余金の配当							△815
親会社株主に帰属する当期純利益							2,736
自己株式の取得							△196
自己株式の処分							195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,699	△9	△28	90	1,752	△33	1,719
当期変動額合計	1,699	△9	△28	90	1,752	△33	3,638
当期末残高	2,960	△12	13	△91	2,869	200	28,377

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,945	1,867	21,047	△553	25,306
当期変動額					
剰余金の配当			△758		△758
親会社株主に帰属する当期純利益			3,177		3,177
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,418	0	2,419
当期末残高	2,945	1,867	23,465	△553	27,726

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,960	△12	13	△91	2,869	200	28,377
当期変動額							
剰余金の配当							△758
親会社株主に帰属する当期純利益							3,177
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	△13	61	21	△18	△15	△33
当期変動額合計	△87	△13	61	21	△18	△15	2,385
当期末残高	2,872	△25	74	△69	2,851	185	30,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,004	4,748
減価償却費	173	174
引当金の増減額 (△は減少)	△190	77
受取利息及び受取配当金	△243	△260
支払利息	5	6
持分法による投資損益 (△は益)	15	13
固定資産除売却損益 (△は益)	△4	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
会員権等評価損	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,628	△5,021
棚卸資産の増減額 (△は増加)	270	△361
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,864	6,446
前渡金の増減額 (△は増加)	551	△1,376
前受金の増減額 (△は減少)	△708	2,484
未払消費税等の増減額 (△は減少)	521	△165
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	6
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18	53
その他の負債の増減額 (△は減少)	39	△28
その他	92	67
小計	△2,051	6,865
利息及び配当金の受取額	243	260
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△1,647	△560
持分法適用会社からの配当金の受取額	43	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,412	6,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△205	△106
固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△21	△22
投資有価証券の売却による収入	3	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△22
長期貸付けによる支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他	12	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204	△152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	0	1
リース債務の返済による支出	△18	△25
配当金の支払額	△815	△758
非支配株主への配当金の支払額	△13	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△849	△808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,476	5,668
現金及び現金同等物の期首残高	16,412	11,935
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,935	※1 17,604

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

(2) 非連結子会社の数 4社

TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD.

TSUBACO KOREA CO.,LTD.

PT. TSUBACO INDONESIA

TSUBACO VIETNAM CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

当該4社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社

会社等の名称

TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD.

TSUBACO KOREA CO.,LTD.

PT. TSUBACO INDONESIA

TSUBACO VIETNAM CO.,LTD.

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は2021年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- a 商品及び製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- b 仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～47年
機械装置及び運搬具	5年～12年
工具器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、長期未収入金を含む貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

子会社の役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事契約について、その損失見込額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

当社の取締役(社外取締役は除く)及び取締役を兼務しない執行役員への当社株式の交付又は金銭の給付に備えるため、役員株式交付信託に関する株式交付規定に基づき当連結会計年度における交付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 商品及び製品の販売

商品及び製品の販売にかかる収益は、顧客との契約における履行義務を充足した時点で認識しております。ただし、国内の販売について出荷時から顧客による検収までの期間が通常の期間である場合においては、出荷時に収益を認識しております。なお、当企業グループが製品及び商品の販売について代理人として関与している場合には、純額で収益を認識しております。

② 工事契約

長期の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

為替予約取引（外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引）

③ ヘッジ方針

外貨建取引については為替リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識基準等」という)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除しております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産として認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,044百万円、売上原価は999百万円減少し、商品及び製品は45百万円、流動負債のその他に含めている有償支給取引に係る負債は46百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他資産の増減額」に含めておりました「前渡金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他資産の増減額」に表示していた533百万円は、「前渡金の増減額」551百万円、「その他資産の増減額」△18百万円として組み替えております。

(追加情報)

(株式報酬制度「役員株式交付信託」)

当社は、当社の取締役（社外取締役は除く）及び取締役を兼務しない執行役員（以下「取締役等」という）を対象とした株式報酬制度「役員株式交付信託」（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末194百万円、64,300株、当連結会計年度末192百万円、63,600株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	3,035百万円
売掛金	20,828百万円
契約資産	4,743百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	259百万円	259百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	363百万円	339百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形及び買掛金	394百万円	400百万円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	3,000百万円	3,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	3,994百万円	4,040百万円
賞与	890百万円	1,104百万円
旅費交通費	515百万円	568百万円
退職給付費用	254百万円	246百万円
地代家賃	975百万円	959百万円
役員株式給付引当金繰入額	37百万円	50百万円
役員賞与引当金繰入額	6百万円	9百万円
減価償却費	173百万円	174百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	一百万円
工具、器具及び備品	0百万円	一百万円
計	4百万円	一百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,367百万円	△134百万円
組替調整額	△1百万円	一百万円
税効果調整前	2,366百万円	△134百万円
税効果額	△666百万円	46百万円
その他有価証券評価差額金	1,699百万円	△87百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△13百万円	△20百万円
税効果調整前	△13百万円	△20百万円
税効果額	4百万円	6百万円
繰延ヘッジ損益	△9百万円	△13百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△25百万円	39百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	96百万円	5百万円
組替調整額	34百万円	25百万円
税効果調整前	131百万円	31百万円
税効果額	△40百万円	△9百万円
退職給付に係る調整額	90百万円	21百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△16百万円	21百万円
その他の包括利益合計	1,739百万円	△18百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	6,497	—	—	6,497

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	237	64	64	237

(注) 普通株式の自己株式の株式数には、役員株式交付信託が保有する当社株式(当連結会計年度末64千株)が含まれております。

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	0千株
役員株式交付信託の買付けによる増加	64千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	0千株
役員株式交付信託への売却による減少	64千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	626	100.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	189	30.00	2020年9月30日	2020年12月2日

(注) 1 2020年3月期期末配当額100.00円には、特別配当10.00円が含まれております。

2 2020年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	569	利益剰余金	90.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年3月期期末配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	6,497	—	—	6,497

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	237	0	0	237

(注) 普通株式の自己株式の株式数には、役員株式交付信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首64千株、当連結会計年度末63千株）が含まれております。

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

役員株式交付信託による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	569	90.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	189	30.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(注) 1 2021年3月期期末配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2 2021年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	758	利益剰余金	120.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 1 2022年3月期期末配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 2022年3月期1株当たり配当額120.00円には、記念配当20.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	11,935百万円	17,604百万円
現金及び現金同等物	11,935百万円	17,604百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,994	5,055	3,938
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,994	5,055	3,938
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	13	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12	13	△0
合計		9,007	5,069	3,938

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,352	4,512	3,840
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,352	45,812	3,840
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	544	580	△36
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	544	580	△36
合計		8,896	5,092	3,803

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	1	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3	1	—

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入限度超過額	54百万円	62百万円
未払事業税	28百万円	72百万円
長期未払金	65百万円	65百万円
退職給付に係る負債	557百万円	559百万円
保有株式等評価損	382百万円	382百万円
繰延ヘッジ損益	5百万円	11百万円
その他	148百万円	140百万円
繰延税金資産小計	1,242百万円	1,294百万円
評価性引当額	△487百万円	△489百万円
繰延税金資産合計	755百万円	804百万円
(繰延税金負債)		
海外留保利益	△7百万円	△15百万円
その他有価証券評価差額金	△977百万円	△931百万円
繰延税金負債合計	△985百万円	△946百万円
繰延税金資産(負債△)の純額	△230百万円	△142百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	48百万円	49百万円
固定負債 繰延税金負債	△278百万円	△191百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に機械部品及び搬送設備等の自動化・省力化商品を販売しており、関係会社を含めた当企業グループを、国内3エリア（地区）と海外に区分し、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、また海外については開発戦略事業と位置づけ、マテリアルビジネス部門及び新商品開発部門を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、販売体制を基礎とした国内地域別と開発戦略事業のセグメントから構成されており、「東日本本部」、「西日本本部」、「中日本本部」及び「開発戦略本部」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織変更を行い、西日本本部から名古屋支店を分離し中日本本部を設置いたしました。これに伴い、報告セグメントを従来の「西日本本部」から「西日本本部」と「中日本本部」に分割しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント毎の利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は1,044百万円、セグメント利益は44百万円減少しております。その内訳の主なものは、「東日本本部」における、売上高896百万円、セグメント利益24百万円の減少であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント				合計 (百万円)
	東日本本部 (百万円)	西日本本部 (百万円)	中日本本部 (百万円)	開発戦略本部 (百万円)	
売上高					
外部顧客への売上高	32,713	27,605	14,259	15,068	89,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	243	304	452	600	1,601
計	32,956	27,910	14,712	15,669	91,248
セグメント利益	1,481	1,648	744	494	4,368
セグメント資産	15,468	14,014	6,356	7,282	43,122
その他の項目					
減価償却費	2	4	5	62	76
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6	3	0	112	121

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント				合計 (百万円)
	東日本本部 (百万円)	西日本本部 (百万円)	中日本本部 (百万円)	開発戦略本部 (百万円)	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	27,110	23,182	11,784	15,835	77,911
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7,762	9,961	716	537	18,978
顧客との契約から生じる収益	34,872	33,143	12,500	16,373	96,890
外部顧客への売上高	34,872	33,143	12,500	16,373	96,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	296	631	441	590	1,959
計	35,169	33,775	12,941	16,963	98,849
セグメント利益	1,954	2,351	515	674	5,496
セグメント資産	19,035	17,274	6,049	7,972	50,331
その他の項目					
減価償却費	2	4	5	68	81
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4	0	1	57	64

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	
中日本本部	
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	91,248	98,849
セグメント間取引消去	△1,601	△1,959
連結財務諸表の売上高	89,646	96,890

利益	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	4,368	5,496
セグメント間取引消去	1	0
全社費用(注)	△1,086	△1,100
連結財務諸表の営業利益	3,283	4,396

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	43,122	50,331
セグメント間取引消去	△740	△924
全社資産(注)	22,114	27,366
連結財務諸表の資産合計	64,496	76,773

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、事務所設備等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	76	81	97	92	173	174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	121	64	177	77	299	141

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度については土地建物及びソフトウェア等への、当連結会計年度については主にソフトウェアへの設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	動伝事業	設備装置事業	産業資材事業	合計
外部顧客への売上高	41,073	38,386	10,186	89,646

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
83,029	5,609	2,498	1,008	89,646

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	動伝事業	設備装置事業	産業資材事業	合計
外部顧客への売上高	45,463	40,576	10,850	96,890

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
85,670	10,458	7,154	761	96,890

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,500.87円	4,884.10円
1株当たり当期純利益	437.16円	507.58円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、前連結会計年度第2四半期連結会計期間より役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。当該自己株式の株式数は、前連結会計年度64千株、当連結会計年度63千株であります。
 3 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,377	30,762
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	200	185
(うち非支配株主持分(百万円))	(200)	(185)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,176	30,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,260,311	6,260,582

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,736	3,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,736	3,177
普通株式の期中平均株式数(株)	6,260,472	6,260,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注、販売及び仕入の状況

〔受注実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比
東日本本部	35,142	37,873	% +7.8
西日本本部	28,697	47,790	+66.5
中日本本部	12,172	14,763	+21.3
開発戦略本部	15,581	17,981	+15.4
調整額	△1,508	△2,383	—
合計	90,086	116,024	+28.8

〔受注残高実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)	前期比
東日本本部	17,839	20,544	% +15.2
西日本本部	14,167	28,182	+98.9
中日本本部	4,043	5,864	+45.0
開発戦略本部	4,396	5,414	+23.2
調整額	△1,580	△2,004	—
合計	38,866	58,001	+49.2

〔販売実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比
東日本本部	32,956	35,169	% +6.7
西日本本部	27,910	33,775	+21.0
中日本本部	14,712	12,941	△12.0
開発戦略本部	15,669	16,963	+8.3
調整額	△1,601	△1,959	—
合計	89,646	96,890	+8.1

〔仕入実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比
東日本本部	28,169	29,982	% +6.4
西日本本部	23,332	28,550	+22.4
中日本本部	12,537	10,938	△12.8
開発戦略本部	13,433	14,855	+10.6
調整額	△1,601	△1,959	—
合計	75,872	82,368	+8.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

別の開示資料を御参照ください。